

■ 市長から市民のみなさんへ

市長 白井 博文



行き届かず医療難民が生まれる懸念があり、さらに一層の高齢化が進み医療需要が増すこれからの10年ないし20年先を考えると、地域医療における市民の安心・安全に不安を覚えざるをえません。仮に市立病院が廃院になった場合、病院特例債・退職手当債等の各種債務（主に山陽市民病院から引き継いだもの）や医師・看護師等職員の退職金だけでザッと40億円を超える清算金が必要となりますが、今の本市にそれを支払うだけの余裕と能力はありません。

一方、新病院の建設費用に病院事業特例債や合併特例債を充てると、それらを完済するまでの30年間、毎年、一般会計は約7,500万円、病院事業会計は約1億円を負担し続けることとなりますが、試算によると、それらは将来的な収支予測の中で決して支払えない金額ではありません。また、およそ新病院への衣替えが医師の確保や患者数の増加に大きく寄与することは、業界で等しく肯定されている事実です。必要数の医師の確保ができれば、将来の単年度収支に特段不安となる要素も見当たりません。ちなみに市立病院の経営の現状は、12ある山口県の自治体病院の中ではトップクラスです（週刊ダイヤモンド2010年8月14・21日合併特大号）。なお、市立病院は単年度40数億円規模の事業ですが、うち2～3億円を毎年一般会計から繰り入れていきます。これは赤字の補填ではなく、総務省の通達による経費負担区分のルールに従い、自治体の法定義務を履行しているためです。

本市は総合計画において、「暮らしの安心・安全を守るまちづくり」を冒頭（第1章）に掲げています。地域医療体制の充実、その重要な柱です。その意味で河合病院局長が市政説明

会で繰り返された「地域医療は住民の安心・安全な暮らしを守る社会保障の一環であり、医療が患者（人間）を商品化して、どうすれば患者から稼ぐことができるか、そのようなことを公立病院は考えるべきではない」の言葉は、新病院の理念として、多くの市民の共感を得ることができるものと確信します。もっとも市民に最終的な負担がかからないよう健全経営のため最善を尽くすべきは、もとより当然のことですが、市民の尊い命を守る地域医療体制を維持するための多少の財源負担は、行政として果たすべき責務であると考えます。そして、人口と患者数の分布などを参考にすると、建設場所は多くの患者が利用しやすい現在地（市有地）がベターではないでしょうか。

本市の新病院の役割に関連して、市民の一部に他の総合病院との統合（合併）を求める意見もありますが、他の病院を紹介することが適切なケースを除き、市民の生命と健康を守る市立病院としては、患者の信頼と期待に背を向けることなく、いわば総合医療センターとして、いわゆる急性期から療養期まで幅広く、可能な限り患者を受け入れる体制で臨みたいと考えます。そして、本市の保健部門や民間福祉施設との連携を強化し、保健・医療・福祉の継ぎ目のないサービスを心がける病院、患者（人間）の「尊厳」を大切にする病院として、これまで以上に患者とともに歩む市立病院として成長することを、この機会に病院関係者一同、改めて市民のみなさんに誓いたいと思います。

終わりに、市民のみなさんのご健康とご多幸を心からお祈りしています。ともに元気で、今年も頑張りましょう。